

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第44回）

議事概要

日時：平成30年10月17日（水）15:00～17:00

場所：スタンダード会議室新虎ノ門店MAXホール

【出席者】

委員：藤井座長、浅野委員、奥野委員、小松副所長（尾崎委員代理）、柏木委員、中静委員、松原委員、森地委員、山下委員、福和教授

政府側：中根副大臣、舞立大臣政務官、山田次長、石川審議官、米澤審議官、井上参事官、小山参事官、川村参事官、寺尾企画官、若尾企画官

【議事次第】

- （1）民間の自主的なレジリエンス向上を促す環境整備に関する有識者意見聴取（名古屋大学福和教授）
- （2）基本計画の見直し
 - 1）脆弱性評価（H30.6）以降の災害の課題に関連する基本計画の見直し状況について
 - 2）戦略的政策課題WGの検討を踏まえた基本計画の見直しについて
 - 3）新たな年次計画の策定及び基本計画における記載について
 - 4）基本計画（素案の検討資料）について

【意見交換の概要】

民間の自主的なレジリエンス向上を促す環境整備に関する有識者意見聴取

（奥野委員）

- ・ 中小企業は、投資しても早期の回収を求められ、長期の投資は難しい。中小企業に対する助成措置について、どのような議論があったのか。

（福和教授）

- ・ 税制的な支援がないと難しい。それが難しいとしても、住宅の耐震化への支援・助成のように、中小企業にも何か手助けがあっている。
- ・ サプライチェーン全体での防災対策が進むことで、大企業に中小企業への支援が必要だという方向性は生み出せるのではないか。
- ・ 危険な場所に多い中小企業に、安全な工業団地へうまく移転してもらえるような施策をとるといいのではないか。

(山下委員)

- ・ ミクロな視点での地域の強靱化と中小企業の強靱化には重なるところが多いと感じた。地域の強靱化と重ねることで、税制優遇など支援をしてもいいのではないか。
- ・ 災害を引き金として、一極集中が加速することもある。日本全体で産業を分散化し、安全性を高めるだけでなく国際競争力を高める支援策もあわせて実施すると、より効果的ではないか。

(福和教授)

- ・ 中小企業の施設の災害時活用を考えると、何らかのお金が入ってしかるべきではないかと思う。
- ・ 大企業でさえ、取組の実態は不十分、大企業が事業継続の大切さに気付けば、おのずと中小企業を支援しなければというように考えてもらえるはずである。ただし、大企業に対し対策を誘導するような仕事をする部局が地方公共団体側にならないことが課題である。

脆弱性評価（H30.6）以降の災害の課題に関連する基本計画の見直し状況について

(森地委員)

- ・ 大規模浸水被害のような災害が毎年のように発生すると、逃げるというような自助だけの対応でよいのか、国は何をしているのかという話にならないか気になる。

(藤井座長)

- ・ 真備の災害も、ハザードマップと現実の被害の類似性を見れば一目瞭然な状況である。迅速に対応していれば、被害は小さくできたことは、多くの方が指摘しているところである。

(松原委員)

- ・ 昭和13年に阪神で大水害があったが、対策工事が進み、今回神戸ではそれほど被害が出なかった。広島や六甲山以西など、同じ状況にあることが事前に分かっていたところで、どうしてできていなかったのか。速やかに点検をして対策を行っていただきたい。

(藤井座長)

- ・ 時間管理の概念を災害に適用すべきで、5年前にも議論があった。可能な限りにおいて、迅速に対応することが必要である。

(柏木委員)

- ・ 風力など気候によって変化するような自然エネルギーは、出力が変動し、それ自身が停電の原因となるため緊急時には結局はつなげない。
- ・ 基本計画において、自由化と強靱化の兼ね合いをどのように言及していくかが課題である。

(藤井座長)

- ・第1回の議論で、過剰な民営化は確実に脆弱性をもたらすとして、国土強靱化を考えることは自由化のあり方そのものを考えることと整理した。民営化との関係は、政府としてしっかり検証していく態度が必要である。

(森地委員)

- ・民営化した時の問題は、防災の観点での評価が十分なされているかということと、民営化した途端に様々な補助制度の対象外になることである。

(藤井座長)

- ・民営化と民間の強靱化との関係は、第1回の懇談会の中から指摘されていることでもあり、継続的な検討課題として取り扱ってはどうか。

戦略的政策課題WGの検討を踏まえた基本計画の見直しについて

(中静委員)

- ・地域の復興を考える際、文化財など文化的要素や歴史的要素は、復興のよりどころになっている。文化財だけでなく景観なども含めて、事前防災の観点に盛り込まないと、災害が起こった時に復興の力になり得ないと思う。

(山下委員)

- ・事前復興（ビルドバックベター）はステークホルダーにより考え方が異なる。住民はそこに住み続けたいが、企業はよい場所に移転し、AI、IoTの技術も活用して競争力を高めるチャンスと捉えていくはず。必ずしも場所にはこだわらない。アプローチ方法として、事業承継も含め、中小企業のみならず一次産業事業者も含めた総合的な対策があるのではないか。

(森地委員)

- ・事前復興の話も、市町村単位ではなく、複数で考えた方がよい。

新たな年次計画の策定及び基本計画における記載について

(奥野委員)

- ・現基本計画を作成したときは、各地方公共団体に地域計画をつくるということで浸透したと思うが、今回は政府としてどのように考えているのか。

(尾崎委員代理小松所長)

- ・ 定量的な指標を設定し、それを進捗管理していくことは大変重要なことである。ただ、指標そのものが被害想定を踏まえたものとなっているか、必ず検証しておく必要があるのではないか。

(浅野委員)

- ・ K P Iに入れる、入れないにかかわらず、前回の高知県の被害想定を踏まえた定量的な考察のようなものを啓発用として使ってはどうか。ただ、K P Iは、色々なものの次元をそろえないといけないため、そのための検討は必要である。

基本計画（素案の検討資料）について

(森地委員)

- ・ 以前指摘した支援物資については、輸送問題ではなく、製造や供給の観点から1回検討したほうがいいのではないか。市町村や県で協定を結んでいても、同時にやられてしまうことは想定しておらず、広域であるが故の問題点を検討したほうがいい。

全体を通して

(浅野委員)

- ・ 民間を巻き込むことの難しさを実感した。民間の自由な経済活動と国土強靱化を両立させることの難しさがある。
- ・ 政府が補助金という消極的な立場ではなく、一歩進んで、リスク削減を請け負う主体となることは考えられないか。

(福和教授)

- ・ 環境を整えるだけでなく、民間が動き出すような仕掛けを作らないとだめだと思う。社会の実力がどの程度であるかを示すことができれば、おのずと民間は動き始める。どういうシステムでこれを実現し、強靱化していくかという仕掛けは、どこかで考えるとよい。

(松原委員)

- ・ 無電柱化についても、民間が取り組む動機はない。脆弱性に関しては、外部不経済と考えて、レジリエンスに使うために税金を課すというように、税金とセットで考えればよいのではないか。

(以上)